

外郭団体ミッション遂行評価票

【令和元年度取組結果】

団体名	北九州エアターミナル 株式会社
-----	-----------------

所管課	港湾空港局 空港企画課
-----	-------------

<p>団体に対するミッション</p> <p>市等との連携による路線誘致等、利用者数の増加に向けた取組を進め、安定的な財務状況を維持し、公共性の高い空港ターミナルビルを安全かつ快適な空間として、航空会社や航空旅客に提供する。</p> <p>また、路線の拡大等、航空会社の動向に合わせ、的確な施設の増強や改造を行い、市等との連携による路線誘致に繋げる。</p> <p>さらには、空港ターミナルビル内を活用し、イベントや展示を行い、地域のにぎわいの場としての役割も果たしていく。</p>

<p>行財政改革大綱における見直し内容</p> <p>今後も、空港ターミナルビルの管理運営の役割を担う経営主体として、長期的に健全な経営を維持する必要があるため、本市等との連携による路線誘致等、利用者数の増加に向けた取組を進める。</p>
--

ミッションに基づく中期計画								
3~5年後に 目指す状態	新規就航路線を誘致し、貨物取扱量を増加することで、利便性の高い空の玄関口としての機能向上を図るとともに、にぎわいの創出により、空港の更なる利用促進を目指す。							
主な成果指標	年度ごとの目標及び実績（太枠は最終目標年度）							
	H27	H28	H29	H30	R1		R2	R3
	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標
就航路線（国内）	2路線	2路線	3路線	3路線	5路線	3路線	前年度の 実績を維持	
就航路線（国際）	0路線	3路線	3路線	6路線	6路線	6路線		
貨物取扱量	6,841 トン	8,451 トン	4,880 トン	8,830 トン	28,000 トン	9,255 トン		
空港入館者数	171万人	182万人	207万人	231万人	230万人	216万人		

ミッションの遂行状況の評価（令和元年度）		
<p>団体における評価</p> <p>既存路線の維持や新規路線の誘致等、利用者増加に向けた取り組みを行った。2月以降の新型コロナウイルス感染拡大の影響により国内線・国際線が運休や大幅な減便となったことから施設使用料収入や家賃収入などが減少した。</p> <p>一方、直営ラウンジ売上原価、販売費及び一般管理費は、前年度に実施した旅客ターミナルビルの大規模改修に伴う減価償却費の増加、経年に伴う旅客ターミナルビルの修繕費増加等による増加が見られたが、通期では黒字を維持した。</p> <p>安全で快適な環境を航空旅客と航空会社に提供するよう、適切な施設の維持管理に努め、ターミナルビル内を活用したイベントなどを実施することで、地域の賑わいづくりに寄与したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、空港入館者数等でやや目標を下回った。</p>	<p>市の評価</p> <p>同社を取り巻く環境は、7月以降の韓国からのインバウンド需要の減少及び2月以降の新型コロナウイルス感染拡大の影響など厳しいもので、旅客需要は大幅に減退した。</p> <p>このような中、目標を上回ることはできなかったものの、旅客ターミナルビル出発ロビー等館内のリニューアル等施設整備を行い、利便性向上に向けた取組を行った。また、既存就航路線の維持、貨物取扱量の増加を果たし、通期では黒字を維持した。</p>	<p>今後の課題及び見直し内容（案）</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、国内外の旅客需要及び経済活動の回復の見通しが不透明なことから、国内線・国際線ともに旅客者数の大幅な減少が見込まれるため、既存航空会社やテナント支援を行うとともに、行政及び団体と連携をとり、路線維持や空港機能の維持に努め、収束後の需要回復時におけるPRを実施する等、集客を進める。</p> <p>航空貨物については、二社体制となった国際航空貨物定期路線の安定的な運航と国際貨物チャーター便の運航を支援するため、行政や団体と連携をとり、テント倉庫の建設や地上支援機材の整備・更新を行う。併せて、滑走路3千メートルへの延伸について国の調査費が計上される等、実現に向けて大きく前進しており、今後とも国への要望活動を行う。</p> <p>企業リスク対策については、空港利用者ならびに空港勤務者の安全を図るとともに、感染拡大防止に努める。</p> <p>施設整備については、引き続き施設の適切な維持管理に努め、旅客ターミナルビルの利便性と快適性の向上を図る。</p>

その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況	
見直しの分類	—
<p>新型コロナウイルスの感染拡大という未曾有の事態に対応しながら、就航路線の維持、貨物取扱量の増加など北九州空港の活性化に向けた取組を行うとともに、安定的な財務状況の維持に努めた。</p>	